【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第39期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　日高　大輔
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市狭山台４丁目27番地の38 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区北山田３丁目１番50号(横浜本社)
【電話番号】	０４５(５９４)６４１１(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　面髙　英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 中間連結会計期間	第39期 中間連結会計期間	第38期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	(千円)	3,363,355	2,287,912	5,430,297
経常利益	(千円)	86,067	7,348	106,622
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	(千円)	27,445	△18,667	101,781
中間包括利益又は包括利益	(千円)	27,445	△18,667	101,781
純資産額	(千円)	247,308	302,978	321,645
総資産額	(千円)	3,769,065	4,008,775	4,177,242
１株当たり中間(当期)純利益又は １株当たり中間純損失(△)	(円)	6.46	△4.39	23.95
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	6.6	7.6	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,047	130,654	306,256
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△197,379	△172,403	△388,891
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△57,942	△129,499	101,231
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	780,387	710,012	881,259

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、物価上昇や不安定な国際情勢など、先行き不透明な状況が続いておりますが、個人の消費回復やインバウンド需要の高まりによって経済環境は緩やかな回復基調が続いております。サービス業・アミューズメント業界においても、物価高や光熱費等のコスト上昇の影響はあるものの、人流回復に伴う緩やかな回復基調が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「コスト最適化」「チームの再構築・人財強化」に注力し、既存の主力事業であるエンターテインメント事業ではサービス業としての基本である「清掃・接客」を軸に、安心安全健全な運営を継続していくことに加え、顧客満足度向上のための店舗改装、お客様目線での店舗別サービス提供を現場スタッフ主導で進めているほか、システム事業におけるチームの再構築、人財強化を行い、新規取引先を拡大していくための新規商材開発・営業強化等に努めて参りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,287百万円（前年同期比32.0%減）、営業利益32百万円（前年同期比67.8%減）、経常利益７百万円（前年同期比91.5%減）、親会社株主に帰属する中間純損失18百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益27百万円）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

＜エンターテインメント事業＞

当事業につきましては、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイト自遊空間」チェーン直営店舗の運営をメインとし、安心安全健全な運営を行っております。店内設備においては、お客様のニーズの高いコンテンツの積極的な導入を進めております。また、自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務も行っております。その他、自遊空間店舗で利用している商材の外部への販売や店舗を利用した広告掲出、社員研修・スタッフ研修の外部への販売、バーチャル関連の新規事業開発を進めております。また、完全セルフ型オンラインダーツ店舗「Smart Darts」の出店を加速するとともに、直営店舗を支援するサポートセンターでは、遠隔接客BPOを核とした新たな収益基盤の確立に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間末時点では、グループ店舗数83店舗(直営店舗37、FC加盟店舗46)となり、当セグメント全体の売上高は1,553百万円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益は140百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

＜システム事業＞

当事業につきましては、注目度の高いセルフ化システムやテレワーク環境を支援するシステムなどの各種システムの販売及び保守、管理業務を行っているほか、顔認証システムやAIなどの先端技術を活用した新規商材の開発や新規顧客開拓に加えて、「パートナー企業制度（SIPP）」を活用し、販売チャネルの拡充と相互成長が可能なチームづくりを進めております。また、当社の親会社であるAOKIホールディングスのグループ会社が展開する店舗へのセルフ化システム、PC関連部材等の導入を進めております。

当中間連結会計期間においては、システム商材の改善・開発及びSIPPの構築に注力し、他企業への導入を加速するための準備を進めてまいりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は692百万円(前年同期比60.6%減)、セグメント利益は45百万円(前年同期比60.8%減)となりました。

＜不動産事業＞

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、おおむね計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は42百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は20百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

② 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円減少しました。これは主に商品及び製品が26百万円増加した一方、現金及び預金が171百万円、売掛金が85百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は2,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加しました。これは主に建設仮勘定が25百万円減少した一方、建物及び構築物(純額)が43百万円、車両運搬具及び工具器具備品(純額)が24百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は4,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少しました。これは主に資産除去債務が13百万円増加した一方、買掛金が73百万円、１年内返済予定の長期借入金が24百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は2,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少しました。これは主に、長期借入金が35百万円、リース負債が24百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は3,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は302百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失18百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、7.6%(前連結会計年度末は7.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、710百万円となり、前連結会計年度末と比較して171百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は130百万円(前年同期は173百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少額73百万円等により資金が減少した一方、減価償却費142百万円、売上債権の減少額85百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は172百万円(前年同期は197百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出140百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は129百万円(前年同期は57百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,000百万円、長期借入れによる収入50百万円により資金が増加した一方、短期借入金の返済による支出1,000百万円、長期借入金の返済による支出110百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,360,000
計	6,360,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月６日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,380,900	4,380,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,380,900	4,380,900	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	4,380,900	―	100,000	―	236,430

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社AOKIホールディングス	神奈川県横浜市都筑区葛が谷６－56	2,430,000	57.17
日　高　大　輔	神奈川県横浜市青葉区	113,200	2.66
株式会社ロフティー	東京都千代田区内幸町２丁目１－６	44,900	1.06
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目１３番１号	40,400	0.95
経　塚　真　理　恵	北海道根室市	30,900	0.73
平　川　正　一	神奈川県横浜市中区	28,600	0.67
ランシステム従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区北山田３丁目１－50	23,700	0.56
株式会社玉林園	和歌山県和歌山市出島48－１	17,900	0.42
中　本　夕　紀　夫	愛知県名古屋市中村区	12,600	0.30
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂１丁目２番３号	9,700	0.23
計	－	2,751,900	64.74

(注)　上記のほか、自己株式が130,490株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,247,700	42,477	―
単元未満株式	普通株式 2,800	―	―
発行済株式総数	4,380,900	―	―
総株主の議決権	―	42,477	―

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台４丁目27番地の38	130,400	―	130,400	2.98
計	―	130,400	―	130,400	2.98

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
常勤監査役	青木　茂男	1954年４月12日	2006年３月　㈱グローバルファクトリー入社 2008年９月　当社常勤監査役就任 2010年９月　当社執行役員就任 2026年６月　当社常勤監査役就任(現任)	(注)１	500	2026年６月23日

(注)１　監査役の任期は、就任の時から2030年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	遠藤　進	2026年6月23日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名　女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アルファ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,259	710,012
売掛金	407,900	322,767
商品及び製品	186,865	213,506
原材料及び貯蔵品	13,451	15,341
その他	118,578	127,946
貸倒引当金	△4,221	△4,164
流動資産合計	1,603,834	1,385,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,179,136	1,222,369
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	110,778	135,719
リース資産（純額）	276,871	261,712
土地	364,014	364,014
建設仮勘定	32,912	7,744
有形固定資産合計	1,963,712	1,991,561
無形固定資産		
のれん	8,156	7,233
ソフトウエア	92,453	99,472
ソフトウエア仮勘定	14,668	24,395
無形固定資産合計	115,279	131,101
投資その他の資産		
長期貸付金	2,028	1,793
敷金	445,981	448,147
繰延税金資産	310	―
その他	57,910	62,060
貸倒引当金	△11,815	△11,296
投資その他の資産合計	494,415	500,704
固定資産合計	2,573,407	2,623,366
資産合計	4,177,242	4,008,775

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,879	163,218
短期借入金	1,000,000	1,000,000
１年内返済予定の長期借入金	191,040	166,092
リース債務	94,078	102,013
未払法人税等	7,223	3,704
賞与引当金	37,850	31,550
資産除去債務	1,500	15,007
その他	183,590	200,336
流動負債合計	1,752,161	1,681,922
固定負債		
長期借入金	1,393,959	1,358,387
リース債務	221,129	196,879
長期未払金	50,264	31,523
資産除去債務	302,900	305,473
繰延税金負債	14,674	12,103
その他	120,508	119,508
固定負債合計	2,103,435	2,023,874
負債合計	3,855,597	3,705,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	236,430	236,430
利益剰余金	77,841	59,174
自己株式	△92,627	△92,627
株主資本合計	321,645	302,978
純資産合計	321,645	302,978
負債純資産合計	4,177,242	4,008,775

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	3,363,355	2,287,912
売上原価	2,781,297	1,713,837
売上総利益	582,057	574,075
販売費及び一般管理費	※ 482,311	※ 541,943
営業利益	99,745	32,131
営業外収益		
受取利息及び配当金	783	1,158
販売手数料収入	1,415	1,065
物品売却益	1,273	1,243
受取保険金	1,045	365
貸倒引当金戻入額	2,472	519
その他	1,206	2,911
営業外収益合計	8,196	7,264
営業外費用		
支払利息	21,847	31,971
その他	28	75
営業外費用合計	21,875	32,046
経常利益	86,067	7,348
特別利益		
固定資産売却益	9	―
特別利益合計	9	―
特別損失		
固定資産除却損	193	226
店舗閉鎖損失	12,199	11,866
減損損失	47,250	11,547
災害損失	―	753
特別損失合計	59,643	24,394
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	26,432	△17,045
法人税、住民税及び事業税	3,649	3,881
法人税等調整額	△4,661	△2,259
法人税等合計	△1,012	1,621
中間純利益又は中間純損失（△）	27,445	△18,667
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	27,445	△18,667

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	27,445	△18,667
中間包括利益	27,445	△18,667
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	27,445	△18,667
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	26,432	△17,045
減価償却費	114,847	142,780
減損損失	47,250	11,547
のれん償却額	―	923
固定資産売却損益（△は益）	△9	―
固定資産除却損	193	226
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,302	△6,300
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,620	△575
受取利息及び受取配当金	△783	△1,158
支払利息	21,847	31,971
店舗閉鎖損失	12,199	11,866
売上債権の増減額（△は増加）	23,890	85,133
棚卸資産の増減額（△は増加）	19,119	△28,529
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,602	△73,661
その他	△54,946	10,563
小計	201,121	167,742
利息及び配当金の受取額	783	1,158
利息の支払額	△21,466	△30,846
法人税等の支払額	△7,390	△7,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,047	130,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165,979	△140,898
有形固定資産の売却による収入	9	2,075
無形固定資産の取得による支出	△26,867	△30,406
資産除去債務の履行による支出	△550	△1,500
敷金の差入による支出	△4,879	△2,166
その他	887	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,379	△172,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	―	△1,000,000
長期借入れによる収入	―	50,000
長期借入金の返済による支出	△53,463	△110,520
ファイナンスリース債務の返済による支出	△34,727	△49,227
割賦債務の返済による支出	△19,752	△19,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,942	△129,499
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△82,274	△171,247
現金及び現金同等物の期首残高	862,662	881,259
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 780,387	※ 710,012

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当・賞与	219,762千円	211,827千円
貸倒引当金繰入額	851	△56

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	780,387千円	710,012千円
現金及び現金同等物	780,387千円	710,012千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自2025年４月１日　至2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自2026年４月１日　至2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自2025年４月１日　至2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	エンターテインメント事業	システム事業	不動産事業	計		
売上高						
施設利用収入	1,436,825	―	―	1,436,825	―	1,436,825
外販収入	125,738	1,758,603	―	1,884,342	―	1,884,342
賃料収入	―	―	―	―	―	―
顧客との契約から生じる収益	1,562,564	1,758,603	―	3,321,168	―	3,321,168
その他の収益	―	―	42,187	42,187	―	42,187
外部顧客への売上高	1,562,564	1,758,603	42,187	3,363,355	―	3,363,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	2,503	―	2,503	△2,503	―
計	1,562,564	1,761,106	42,187	3,365,858	△2,503	3,363,355
セグメント利益	143,300	116,139	26,539	285,979	△186,233	99,745
その他の項目						
減価償却費	100,778	4,739	7,167	112,685	2,162	114,847
のれんの償却費	―	―	―	―	―	―

(注) １．セグメント利益の調整額△186,233千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、閉店が決まった店舗、及び、一部事業について減損損失を認識しております。これにより、当中間連結会計期間において減損損失47,250千円を計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自2026年４月１日　至2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
	エンターテインメント事業	システム事業	不動産事業	計		
売上高						
施設利用収入	1,412,078	―	―	1,412,078	―	1,412,078
外販収入	141,293	692,435	―	833,728	―	833,728
賃料収入	―	―	―	―	―	―
顧客との契約から生じる収益	1,553,372	692,435	―	2,245,807	―	2,245,807
その他の収益	―	―	42,104	42,104	―	42,104
外部顧客への売上高	1,553,372	692,435	42,104	2,287,912	―	2,287,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1,428	―	1,428	△1,428	―
計	1,553,372	693,863	42,104	2,289,340	△1,428	2,287,912
セグメント利益	140,080	45,574	20,218	205,873	△173,741	32,131
その他の項目						
減価償却費	123,346	9,646	7,575	140,568	2,211	142,780
のれんの償却費	923	―	―	923	―	923

(注) １．セグメント利益の調整額△173,741千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、閉店が決まった店舗について減損損失を認識しております。これにより、当中間連結会計期間において減損損失11,547千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)	6円46銭	△4円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	27,445	△18,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	27,445	△18,667
普通株式の期中平均株式数(株)	4,250,410	4,250,410

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

株式会社ランシステム
　取締役会　御中

アルファ監査法人

東京都港区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	静　健　太　郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小　泉　博　之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランシステム及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。